

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年1月12日

【四半期会計期間】 第151期第3四半期
(自 2016年(平成28年)9月1日 至 2016年(平成28年)11月30日)

【会社名】 株式会社高島屋

【英訳名】 Takashimaya Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木本 茂

【本店の所在の場所】 大阪市中央区難波5丁目1番5号

【電話番号】 06(6631)1101

【事務連絡者氏名】 執行役員企画本部財務部長 山下 恭史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町2丁目12番7号

【電話番号】 03(3668)7086

【事務連絡者氏名】 執行役員企画本部財務部長 山下 恭史

【縦覧に供する場所】 株式会社高島屋日本橋店
(東京都中央区日本橋2丁目4番1号)
株式会社高島屋京都店
(京都市下京区四条通河原町西入真町52番地)
株式会社高島屋横浜店
(横浜市西区南幸1丁目6番31号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第3四半期連結 累計期間	第151期 第3四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 11月30日	自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 11月30日	自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日
営業収益 (百万円)	669,539	658,790	929,588
売上高 (百万円)	622,252	611,641	865,889
経常利益 (百万円)	25,052	23,044	37,785
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	16,249	13,225	23,829
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,870	5,443	7,711
純資産額 (百万円)	415,548	408,369	407,386
総資産額 (百万円)	994,879	1,003,405	974,421
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.22	37.84	67.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.72	33.28	59.81
自己資本比率 (%)	40.9	39.8	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,951	17,518	25,638
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,912	997	16,081
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,011	5,457	19,239
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	62,939	93,169	73,536

回次	第150期 第3四半期連結 会計期間	第151期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2015年(平成27年) 9月1日 至 2015年(平成27年) 11月30日	自 2016年(平成28年) 9月1日 至 2016年(平成28年) 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.91	13.58

- (注) 1 営業収益は、「売上高」と「その他の営業収入」の合算を表示しております。
2 営業収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

（百貨店業）

第1四半期連結会計期間より、タカシマヤ ベトナム LTD.、株式会社フードアンドパートナーズ、Dear Mayuko株式会社につきましては、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の持分法適用会社である大葉高島屋百貨股份有限公司の株式のうち当社が保有している全株式について、大葉開発股份有限公司へ譲渡する株式譲渡契約を締結し、2016年(平成28年)5月16日に全株式の譲渡が完了いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(2016年(平成28年)3月1日~2016年(平成28年)11月30日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境には改善傾向が見られましたが、個人消費については力強さを欠き、小売業には厳しい事業環境となりました。

11月以降は円安や株価上昇により、企業業績と国内消費に明るい兆しが見えてきているものの、先行きは未だ不透明で予断を許さない状況にあります。

このような環境のもと、当社はグループ総合戦略である「まちづくり戦略」を推進し、業績の改善に努めてまいりました。街全体に人を集めるアンカーとしての役割を果たすとともに、中核事業である商業デベロッパー機能を担う東神開発株式会社のプロデュース力を活用し百貨店と専門店を融合することで、館の魅力の最大化に取り組んでまいりました。

しかしながら、中間層を中心とした消費の低迷や期初からの円高に伴う為替影響等もあり、連結営業収益は658,790百万円(前年同期比1.6%減)、連結営業利益は20,551百万円(前年同期比3.4%減)、連結経常利益は23,044百万円(前年同期比8.0%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,225百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

<百貨店業>

厳しい事業環境の中、新たな取り組みを進め、営業力の強化に努めてまいりました。

品揃えにおきましては、各店舗の地域特性を踏まえ、百貨店と専門店のベストミックスによる充実を目指し、9月には港南台店に「ニトリ高島屋港南台店」を導入いたしました。

また、百貨店ならではの品揃え強化に向けて、9月に大人の女性に向けた日常生活を自分らしくグレードアップするための編集ショップ「シーズンスタイルラボ」を大型5店(大阪店、京都店、日本橋店、横浜店、新宿店)及び柏店に導入し、百貨店が得意とする単品編集の買いやすさと感度の高い品揃えを実現いたしました。

加えて11月には、一昨年10月の日本橋店に続き「タカシマヤウオッチメゾン」を大阪店にオープンし、近畿広域からのお客様も多くご来店されるなど、好調なスタートを切っております。

さらに、11月には新規事業となるライフスタイル提案型ビューティーブランド「dear mayuko」(セーレン株式会社との合弁会社 Dear Mayuko株式会社のブランド)を日本橋店、横浜店に、発酵デリカテッセンカフェテリア「Kouji&ko」(貝印株式会社との合弁会社 株式会社フードアンドパートナーズのブランド)を新宿店にオープンし、美容や健康へのニーズを捉えた独自の価値提供に取り組みました。

当社が製造監修し、例年販売しているカシマヤコレクションにつきましても、婦人紳士衣料が苦戦する中で、デザインや素材、価格など商品の魅力を更に追求するとともに訴求力ある販促活動を実施したことにより、前年を上回りました。

新しいお客様づくりに向けては、株式会社NTTドコモとの提携に続き、10月には株式会社ロイヤリティ マーケティングと提携し「Ponta」ポイントサービスを導入いたしました。ポイント連携のみならず各社のノウハウとアセットを活用したマーケティングに取り組み、若年層を中心とするお客様のご来店につなげております。

訪日外国人のお客様につきましても、株式会社NTTドコモと共同で訪日外国人旅行客の携帯電話やスマートフォンクーポンを配信するなど国内での取り組みに加え、海外店舗も含めたグループ包括的な送客プロモーションを行うことで集客を伸ばし、インバウンド売上は8%増加いたしました。

しかしながら、厳しい事業環境のもと国内百貨店全体では減収減益となりました。

海外では、タカシマヤ・シンガポールLTD.が現地経済の減速に加え、円高による為替影響等により減収減益となりました。上海高島屋百貨有限公司は、お客様の定着と開店3周年祭など営業施策が好調に推移したこともあり来店客数が増加し現地通貨ベースでは増収となったものの、円高による為替影響により邦貨ベースでは減収となりました。また、タカシマヤ ベトナム LTD.は7月にホーチミン市にホーチミン高島屋を開業し、食料品や化粧品、子供・玩具商材を中心に売上を堅調に伸ばしております。

この結果、営業収益は572,210百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は6,998百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

< 不動産業 >

不動産業におきましては、東神開発株式会社が国内外においてグループ総合戦略「まちづくり戦略」の推進に取り組んでまいりました。国内では、二子玉川地区においてデジタルサイネージによる来街者への訴求や、周辺商業施設との連携による駐車場無料サービス等、街全体の回遊性向上による集客強化を図りました。また開発が続く新宿南口エリアにおきましても、12月のタカシマヤタイムズスクエア南館改装グランドオープンを前に、「Books Kinokuniya Tokyo」を6階にリニューアルオープンし、エリア集客を継続的に高めております。

海外ではシンガポール高島屋S.C.を運営するトーシンディベロップメントシンガポールPTE.LTD.が、改装リニューアルを中心としたテナント賃料収入の増加を図り、現地通貨ベースでは増収増益となったものの、円高による為替影響を受け、減収増益となりました。またホーチミン高島屋を核テナントとするワンストップショッピングセンター「サイゴンセンター」がオープンし、ASEANにおけるまちづくりを推進しております。

この結果、営業収益は31,133百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は7,920百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

< 金融業 >

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、百貨店と一体となった新規会員の獲得や、カード利用促進策を実施し、会員数及びカード取扱高の増加による収益拡大を図りました。販売管理費につきましても宣伝費などの効果的な活用に努め、増収増益となりました。

この結果、営業収益は9,962百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益3,361百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

< 建装事業 >

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、好調な建設市場環境のもと、ホテルや商業施設等の受注が堅調に推移したことに加え、名古屋駅周辺の工事受注もあり、増収増益となりました。

この結果、営業収益は21,551百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は1,383百万円（前年同期比71.1%増）となりました。

< その他 >

その他の事業におきましては、クロスメディア事業部がカタログ発刊回数・部数の適正化を図り、営業利益の最大化を図ってまいりました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は23,932百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は1,067百万円（前年同期比84.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,003,405百万円と前連結会計年度末に比べ28,983百万円増加しました。これは、売掛金が増加したことが主な要因です。負債については、595,035百万円と前連結会計年度末に比べ28,000百万円の増加となりました。これは、買掛金が増加したことが主な要因です。純資産については、408,369百万円と利益剰余金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ983百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動キャッシュ・フローは、17,518百万円の収入となり、前年同期が11,951百万円の収入であったことに比べ5,567百万円の増加となりました。

投資活動キャッシュ・フローは、997百万円の支出となり、前年同期が12,912百万円の支出であったことに比べ11,915百万円の支出の減少となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が5,061百万円減少したことをはじめ、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が1,681百万円増加したこと、関係会社株式の売却による収入が1,609百万円増加したこと、関係会社の整理による収入が1,444百万円増加したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、5,457百万円の収入（前年同期は19,011百万円の支出）となり、24,469百万円の収入の増加（支出の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が25,120百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19,632百万円増加し、93,169百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年(平成28年) 11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年(平成29年) 1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	355,518,963	355,518,963	東京証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。単 元株式数は1,000株。
計	355,518,963	355,518,963	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2017年(平成29年)1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年(平成28年) 9月1日~ 2016年(平成28年) 11月30日	-	355,518	-	66,025	-	36,634

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年（平成28年）8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年(平成28年)8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,031,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 347,810,000	347,810	同上
単元未満株式	普通株式 1,677,963	-	同上
発行済株式総数	355,518,963	-	-
総株主の議決権	-	347,810	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式658株が含まれております。

【自己株式等】

2016年(平成28年)8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株高島屋	大阪市中央区難波 5丁目1番5号	6,031,000	-	6,031,000	1.70
計	-	6,031,000	-	6,031,000	1.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2016年(平成28年)9月1日から2016年(平成28年)11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2016年(平成28年)3月1日から2016年(平成28年)11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年(平成28年)11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,487	96,014
受取手形及び売掛金	119,174	144,666
有価証券	2,003	2,000
商品及び製品	41,168	48,975
仕掛品	3,947	4,426
原材料及び貯蔵品	1,036	1,056
その他	48,238	41,873
貸倒引当金	430	367
流動資産合計	290,625	338,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 171,610	3 167,907
土地	231,174	231,075
その他(純額)	14,522	15,560
有形固定資産合計	417,307	414,543
無形固定資産		
借地権	93,712	93,725
のれん	2 404	2 319
その他	14,210	13,624
無形固定資産合計	108,327	107,670
投資その他の資産		
投資有価証券	102,550	91,399
差入保証金	33,151	32,225
その他	25,040	21,553
貸倒引当金	2,579	2,631
投資その他の資産合計	158,161	142,546
固定資産合計	683,795	664,759
資産合計	974,421	1,003,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年(平成28年)11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,363	117,748
短期借入金	17,187	19,547
未払法人税等	10,045	2,738
前受金	82,954	96,645
商品券	52,299	52,771
ポイント引当金	3,233	3,106
建物修繕工事引当金	581	954
その他	55,417	55,057
流動負債合計	325,082	348,569
固定負債		
社債	75,307	75,234
長期借入金	62,105	70,050
資産除去債務	1,804	1,755
退職給付に係る負債	61,875	60,505
役員退職慰労引当金	371	250
環境対策引当金	366	354
建物修繕工事引当金	5,273	4,356
その他	34,848	33,958
固定負債合計	241,951	246,465
負債合計	567,034	595,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,085	55,085
利益剰余金	249,145	257,388
自己株式	6,153	6,157
株主資本合計	364,102	372,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,277	17,197
繰延ヘッジ損益	14	7
土地再評価差額金	6,907	7,145
為替換算調整勘定	11,883	2,995
退職給付に係る調整累計額	1,229	765
その他の包括利益累計額合計	34,824	26,581
非支配株主持分	8,458	9,446
純資産合計	407,386	408,369
負債純資産合計	974,421	1,003,405

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 11月30日)
営業収益	669,539	658,790
売上高	622,252	611,641
売上原価	466,731	459,666
売上総利益	155,521	151,974
その他の営業収入	47,286	47,149
営業総利益	202,807	199,124
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,829	18,303
ポイント引当金繰入額	2,719	2,297
貸倒引当金繰入額	139	171
役員報酬及び給料手当	48,754	48,491
退職給付費用	3,596	2,988
不動産賃借料	27,572	27,327
その他	79,917	78,993
販売費及び一般管理費合計	181,531	178,573
営業利益	21,276	20,551
営業外収益		
受取利息	409	467
受取配当金	774	805
持分法による投資利益	1,963	1,536
その他	1,380	799
営業外収益合計	4,528	3,609
営業外費用		
支払利息	605	497
為替差損	-	405
その他	147	213
営業外費用合計	752	1,116
経常利益	25,052	23,044
特別利益		
投資有価証券売却益	4,197	-
関係会社整理益	-	876
国庫補助金	-	126
その他	-	110
特別利益合計	4,197	1,113
特別損失		
固定資産除却損	2,729	2,365
関係会社株式売却損	-	892
その他	77	126
特別損失合計	2,807	3,384
税金等調整前四半期純利益	26,442	20,773
法人税、住民税及び事業税	7,962	5,714
法人税等調整額	1,642	1,288
法人税等合計	9,605	7,002
四半期純利益	16,837	13,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	588	545
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,249	13,225

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 11月30日)
四半期純利益	16,837	13,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,171	66
繰延ヘッジ損益	2	21
土地再評価差額金	452	237
為替換算調整勘定	3,407	6,159
退職給付に係る調整額	778	442
持分法適用会社に対する持分相当額	1,964	2,937
その他の包括利益合計	966	8,327
四半期包括利益	15,870	5,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,301	4,981
非支配株主に係る四半期包括利益	568	461

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,442	20,773
減価償却費	14,773	14,676
のれん償却額	85	85
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,451	639
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43	121
ポイント引当金の増減額(は減少)	280	127
建物修繕工事引当金の増減額(は減少)	-	543
受取利息及び受取配当金	1,184	1,272
支払利息	605	497
持分法による投資損益(は益)	1,963	1,536
固定資産売却損益(は益)	-	110
固定資産除却損	1,507	1,085
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	4,197	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	892
関係会社整理益	-	876
売上債権の増減額(は増加)	10,018	19,236
たな卸資産の増減額(は増加)	9,712	8,470
仕入債務の増減額(は減少)	18,252	15,332
その他	8,371	8,070
小計	25,004	28,472
利息及び配当金の受取額	2,480	2,345
利息の支払額	510	340
法人税等の支払額	15,023	12,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,951	17,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,249	2,667
定期預金の払戻による収入	-	1,387
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,093	1,224
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,397	13,078
関係会社株式の売却による収入	-	1,609
関係会社の整理による収入	-	1,444
有形及び無形固定資産の取得による支出	19,837	14,776
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	741	-
その他	129	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,912	997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	60
長期借入れによる収入	21,600	15,500
長期借入金の返済による支出	30,375	5,255
自己株式の取得による支出	5,587	4
配当金の支払額	3,869	4,193
その他	779	648
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,011	5,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,584	6,276
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,558	15,703
現金及び現金同等物の期首残高	86,497	73,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,939	93,169

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたタカシマヤ ベトナム LTD.、株式会社フードアンドパートナーズ、Dear Mayuko株式会社につきましては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありました大葉高島屋百貨股份有限公司の全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年(平成28年)3月31日に公布され、2016年(平成28年)4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、2017年(平成29年)3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来32.3%から30.9%に変更されました。また、2019年(平成31年)3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、32.3%から30.6%に変更されました。

この変更により、流動資産の繰延税金資産が171百万円、固定資産の繰延税金資産が326百万円、再評価に係る繰延税金負債が237百万円、退職給付に係る調整累計額が28百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が237百万円、その他有価証券評価差額金が303百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が774百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 偶発債務

	前連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年(平成28年)11月30日)
銀行借入金に対する債務保証		
ケッペルランドワトコツ カンパニーリミテッド	1,616百万円	3,577百万円
ケッペルランドワトコスリ カンパニーリミテッド	1,153百万円	1,706百万円
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	150百万円	119百万円
合計	2,921百万円	5,402百万円

2 . のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年(平成28年)11月30日)
のれん	867百万円	712百万円
負ののれん	462百万円	393百万円
差引額	404百万円	319百万円

3 . 圧縮記帳額

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年(平成28年)11月30日)
建物	22百万円	148百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 11月30日)
現金及び預金勘定	65,451百万円	96,014百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,511百万円	2,845百万円
現金及び現金同等物	62,939百万円	93,169百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2015年(平成27年)3月1日 至 2015年(平成27年)11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年(平成27年) 5月19日 定時株主総会	普通株式	1,772	5.00	2015年(平成27年) 2月28日	2015年(平成27年) 5月20日	利益剰余金
2015年(平成27年) 10月9日 取締役会	普通株式	2,096	6.00	2015年(平成27年) 8月31日	2015年(平成27年) 11月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2015年(平成27年)4月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,053,999株の取得を行いました。この結果、前第3四半期連結累計期間において自己株式が5,574百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年(平成28年)3月1日 至 2016年(平成28年)11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年(平成28年) 5月24日 定時株主総会	普通株式	2,096	6.00	2016年(平成28年) 2月29日	2016年(平成28年) 5月25日	利益剰余金
2016年(平成28年) 10月7日 取締役会	普通株式	2,096	6.00	2016年(平成28年) 8月31日	2016年(平成28年) 11月18日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年(平成27年)3月1日 至 2015年(平成27年)11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	586,003	31,571	9,450	17,405	644,430	25,108	669,539	-	669,539
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,869	3,393	3,391	3,566	15,220	21,024	36,245	36,245	-
計	590,872	34,964	12,842	20,971	659,651	46,132	705,784	36,245	669,539
セグメント利益	8,827	7,803	3,231	808	20,670	577	21,247	28	21,276

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年(平成28年)3月1日 至 2016年(平成28年)11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	572,210	31,133	9,962	21,551	634,858	23,932	658,790	-	658,790
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	5,795	4,734	3,168	3,528	17,227	18,659	35,886	35,886	-
計	578,006	35,868	13,130	25,079	652,085	42,592	694,677	35,886	658,790
セグメント利益	6,998	7,920	3,361	1,383	19,663	1,067	20,730	179	20,551

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 179百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社ファッションプラザ・サンローゼは、従来「百貨店業」に含めておりましたが、リーシング事業強化のため、2016年(平成28年)3月1日より、東神開発株式会社の100%子会社となりました。このため、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を見直し、「不動産業」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	46円22銭	37円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	16,249	13,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	16,249	13,225
普通株式の期中平均株式数(株)	351,520,072	349,487,834
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	40円72銭	33円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	47	49
(うち その他営業外収益 (税額相当額控除後)(百万円)	47	49
普通株式増加数(株)	46,269,020	46,358,765
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第151期(2016年(平成28年)3月1日から2017年(平成29年)2月28日まで)中間配当については、2016年(平成28年)10月7日開催の取締役会において、2016年(平成28年)8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,096百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2016年(平成28年)11月18日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年(平成29年)1月12日

株式会社 高 島 屋
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 金 塚 厚 樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 田 哲 章 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の2016年(平成28年)3月1日から2017年(平成29年)2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2016年(平成28年)9月1日から2016年(平成28年)11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2016年(平成28年)3月1日から2016年(平成28年)11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高島屋及び連結子会社の2016年(平成28年)11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。